



東部保育園

待機児童解消へさらなる取り組みを



新風とよあけ
とみなが秀一
政策研究会だより

「第7希望まで全部外れた」「年度途中では入れないので4月入所に合わせて育休を削ってゼロ歳児で預けた」など、保育所の問題で悩む深刻な声が多数寄せられました。

「四人の子供が全てバラバラでお迎えが大変だ」などの声が寄せられたのは、福祉文教委員会、現在の健康福祉委員会、所管事務調査として取ったアンケート。また、育休明けに確実に預けられるよう、予約できるような仕組みが欲しい、仕事が終わったらすぐに預けたい、幼稚園に通わせてほしい、祝日に預けたら早く、夜遅くまで

（答弁）健康福祉部長「まずは、様々な指摘があった入所の申込みから入園までの過程について、分かるやすく、余裕を持たせるよう見直しを考えている。本年度から事業所内保育所を1カ所認可し、3歳未満児枠を26人ほど拡大できた。また、東部保育園の代替園の他、認定こども園や別の事業所内

で預かって欲しい、3歳未満の子を保育園に預けていて、下の子が生まれ、預けている上の子を退園させなければならぬという、いわゆる育休退園制度をやめて欲しいなど、定員に余裕がないと解決できないニーズもかなりあることがわかりました。まずは一刻も早い待機児童解消、そして常に定員に余裕がある状態を目指すべきであると考えられます。そこで、6月議会の一般質問で、この所、待機児童対策、保育環境の改善策として取り組んだこと、決めたことがあるか聞きました。

（答弁）健康福祉部長「現時点では参入希望は少なく、優先順位が高いと判断していません。当市は人口増を目指して、子育てが、安心して子どもを預けて働ける環境でなければ子育て世代は無理です。当市は名古屋市ドタウンでもありますが、その名古屋市の待機児童

保育所の相談も受けています。待機児童対策の一つとして、幼稚園で2歳児から預かり保育も含めて8時間程度預かることができれば、市内の幼稚園に働きかけましたか。

（答弁）健康福祉部長「2歳児の受け皿は不足している。今の所、幼稚園から相談はない。2歳児に余裕ができれば、もっと小さい子供達の受け入れに余裕ができればしょう。

あらためて保育ママの検討を

様々な保育の問題の早期の解決、改善、例えば、ある地域で待機児童が多くなる地域で待機児童が特定地域で公募をして速やかに保育できるようにするといった、細やかなスピードで対応をすべきです。以前から提案していましたが、あらためて検討する考えはありませんか。

（答弁）健康福祉部長「現時点では参入希望は少なく、優先順位が高いと判断していません。当市は人口増を目指して、子育てが、安心して子どもを預けて働ける環境でなければ子育て世代は無理です。当市は名古屋市ドタウンでもありますが、その名古屋市の待機児童

ゼロ歳児です。それも、厳しい基準を取った上での待機児童ゼロです。徒歩なら1km、自転車なら2km、車なら6km以内に入れば、認可保育所があるのに、それでもそこを選ばなかった場合だけ、隠れ待機児童というそうです。待機児童ゼロということは、待機児童ゼロというケースで、無理なく通える園を用意はできていないということなんです。

（答弁）健康福祉部長「国基準での待機児童は保育士を配置する園ではないので慎重に検討したい」

順番が違っても待機児童が政策が実施されず、出ている中で、そんな負担になると、せつなく働いて目減りするからとやめたい親御さん達が、無料で預けられるなら、大挙して保育を希望してきます。これは目に見えてい

（答弁）健康福祉部長「国基準での待機児童は保育士を配置する園ではないので慎重に検討したい」

（答弁）健康福祉部長「国基準での待機児童は保育士を配置する園ではないので慎重に検討したい」

（答弁）健康福祉部長「国基準での待機児童は保育士を配置する園ではないので慎重に検討したい」



オンデマンド印刷機でくるみ製本した例

オンデマンド印刷で経費節減を

一般質問では他に3つ聞きました。以前取材した企業が、カタログなどを、それぞれ、何百、何千冊と印刷しておき、お客様にお渡りしていただくもの、製品の仕様や価格が変わると、修正や再印刷が必要となり費用がかさむため、必要な時に必要な冊数だけ印刷するオンデマンド印刷を導入されたそうです。それによりコストが大幅に減り、紙資源の節約にもなったとのこと。今は、600ページ程度、予算書並みの厚さでも、くるみ製本でき、フルカラーで1枚1・5円以下、白黒なら0・5円程という機種もあります。（答弁）市民生活部長「実は今の機種でもオンデマンド印刷が可能だが特にそうした運用をしていない。印刷機は、印刷機が直接印刷など運用を工夫し、終わるまで、リサイクルして機種選定したい」



他に電子お薬手帳の活用による
残薬対策なども聞きました

医療費の削減を

ないと考える。健
診受診の必要性を
啓発、広報してい

国民健康保険税がしばしば引き上げられており、これは、根本的には医療費の増大が原因です。

高齢化など、やむを得ない部分もありますが、最大限、医療費を削減する努力は必要で、国保引き上げの抑制にも繋がります。

特定健診は、死亡原因の約6割を占める生活習慣病を予防するため、40〜74歳を対象に、健診を行っているもので、病気の早期発見により、重篤化を防げる可能性が高まりますし、生活習慣病の発症リスクが高ければ、特定保健指導を受けることで、病気の予防になり、医療費の削減に繋がる取り組みです。

そこで特定健診を受けることを要件に翌年度の国保税を割り引くなど、特典をつけてはどうか聞きました。(答弁) 健康福祉部長「税負担の公平性から望ましく

また、これも医療費無料化制度についてですが、現在は、通院入院ともに中学3年の年度末まで無料となっています。自己負担分を県と市で半分ずつ税金で支払っている制度です。

基本的には、安心して医療機関にかかることができ、一部、無料だからと、重くない鼻づまりや微熱でも病院にかかる、しかも色んなクリニックのような薬を処方してもらうために子どもを通わせ続けるといった例もあるようです。

また、無料になると医療機関にかかる人が増えるために、その増えた分は市町村が負担すべきだとして、国の負担分が削減されます。低所得世帯などは無料としても、高所得世帯については、1回数百円程度でも、一部負担金を導入するなど、見直す考えはありませんか。

(答弁) 健康福祉部長「子育て支援策と相反すると考える。医療費増大の影響はあるので適正受診の啓発広報を行う」

AED設置場所の地図が必要

先日、尾張旭市が、AEDの設置場所と心肺停止の疑いがある患者の位置を通知するアプリを使う実証実験を行っているという新聞報道がありました。

アプリの導入はともかく、現状、市内のAEDを速やかに把握できるマップはあるのか市のWebサイトをみると、設置場所の表はあるものの、地図は2つの外部サイトを案内する形でした。

しかし、表にある場所が載っていないかったり、場所が違っていたりしています。

一方で、民間のボランティアで運営されていて、全国27万カ所以上網羅しており、スマートフォンアプリでも使える、恐らく日本一充実した日本全国AEDマップへのリンクはありません。

こちらは表にある場所の多くが載っている上、表にない所も載っています。そこに行ってみると確かに、店舗の入口の所にAED設置と表示がありました。マップを紹介する以上、市が自ら情報を登録するなどして、把握できている全地点が地図で見られるよう

にすべきでしょう。

また、民間とはいえ、公的機関が紹介している例も多数あり、使い勝手が良くて、情報も多い、日本全国AEDマップも紹介する考えはないか聞きました。

(答弁) 市民生活部長「紹介しているマップは、AEDの設置者が登録する形なので、登録、修正をお願いしていく。市として地図上に示すことを考えているので、民間のサイトを紹介することは考えていない」

定数削減議案を否決

議員定数を2削減する議案が出されましたが、議員削減は、当局に対する力を減らし、多様な意見の反映、政策提案力を落とします。

加えて、議会基本条例では、数値で比較しやすい面だけでなく、議員によって認識や考え方にかなり幅が出てくる面も、「十分に考慮する」と定めています。多角的に検討するため、全議員で構成する特別委員会を設置し、1年も掛けて調査、検討を重ねて得た結論は尊重すべきで、一部の議員の考えだけで定数を変えらるというのはいささか強引な手法であると言え、様々な面を考え反対しました。

多角的に検討するため、全議員で構成する特別委員会を設置し、1年も掛けて調査、検討を重ねて得た結論は尊重すべきで、一部の議員の考えだけで定数を変えらるというのはいささか強引な手法であると言え、様々な面を考え反対しました。

水道施設の土砂災害への備えは

7月に開かれた、愛知中部水道企業団議会の一般質問で、西日本豪雨の際、水道施設が被害を受けるなどとして、断水したことから、管内水道施設の土砂災害への備えを聞きました。

県が公開している、土砂災害情報マップで調べたところ、配水場などの水道施設が、急傾斜地崩壊危険箇所などに指定されている場所にあり、近接地が指定されていたりする所がありました。

主な所として、次の力所について聞きました。沓掛配水場(豊明市) 福谷水源(みよし市) 東郷配水場(東郷町) 竹ノ山加圧所・配水場(日進市) 御岳山低区配水場(川)

(答弁) 工務部長「竹ノ山は隣接地が土砂災害警戒区域に指定されているが、反対側の斜面なので影響はないと考える。それ以外はその後の調査で危険箇所としては除外されている」 ※しかし、県に再確認した所、基礎調査では、土砂災害警戒区域に該当するかを確認しただけで、指定されなくても急傾斜地崩壊危険箇所であることには変わりないとのことでした。

チョイソコとよあけ試験運行開始



チョイソコとよあけ出発式

7月下旬から、オネデマンド型乗合交通「チョイソコとよあけ」の実証実験がはじまりました。

この実験の成否は地域交通の今後にとって大変重要です。

対象地域の方は、まずは年内の無料期間に十分に利用し、使い勝手などの声を寄せて頂ければと思います。



会派視察時仙台
市役所前にて

発行者:とみなが秀一政策研究会
〒470-1152
豊明市前後町仙人塚1752-27
Tel 0562-95-2005
ブログ
http://otomitv.seesaa.net/
※過去の会報、視察の詳細な報告書等もご覧になれます
Twitter ID otomi.tv
eメール eco@otomi.tv